

## H29年度地方創生推進交付金事業の効果検証（最終評価）

1. 交付金事業名	香港における南部広域観光・物流促進事業(鹿児島県南部広域観光物流実行委員会)		
2. 総事業費(円)	3,567,772円(指宿市分) ※他自治体(南九州市, 南さつま市, 枕崎市, 南大隅町)も同額		
うち交付金額(1/2以内)	1,783,884円(指宿市分) ※他自治体(南九州市, 南さつま市, 枕崎市, 南大隅町)も同額		
3. 事業概要 (交付金を充当した事業)	<p>① パワーブロガー・雑誌記者招請事業 パワーブロガー・雑誌記者招請にかかる費用等(季節をかえて2回実施)。</p> <p>② 食・料理を活用したプロモーション事業 料理教室、エージェントツアー造成、現地PR等。</p> <p>③ 香港商談会出展事業 出展事業者に対する補助等。</p> <p>④ 輸出スキルアップ事業 JETRO連携セミナー&amp;国内バイヤー招請小規模商談、県等と連携した共同商談。</p> <p>⑤ インバウンド(団体)土産品販売事業 土産品販売システム構築等。</p>		
4. H29事業終了時における目標値(KPI)に対する実績値	目標指標	目標値	実績値
	① 本エリアに宿泊する香港からの観光客数 H29増加分	3,556人増加	20,682人増加
	② 本事業による商談件数 H29増加分	20件増加	289件増加
	③ 本事業による成約件数 H29増加分	3件増加	21件増加
5. 数値以外の事業効果や実績	<p>(観光部門) 食に強い関心を持つ香港人に対し、南薩・南隅地域の魅力ある食材を通して観光資源も併せて訴求することができた。また、香港で集中的にプロモーションをしていることから、鹿児島県の香港事務所や日本政府観光局(JNTO)香港事務所からも現地の情報やイベント情報などをいただくなど、関係者と密に連携することが可能になっていることから、今後、ますます香港での事業が展開しやすい素地ができてきている。</p> <p>(商工部門) 香港をターゲットとした事業であったが、香港以外にもアメリカへの輸出につながるなど地域産品の更なる販路拡大の可能性を感じられた。 また、本エリア内で開催したバイヤーを招聘した小規模商談会では、輸出経験がない又は少ない事業者が出展を図りやすい内容となったことから、初動の機運を高める取り組みの一つとなった。</p>		
6. 地方創生への事業効果 (選択肢は国の報告書に同じ)	① 地方創生に非常に効果的であった	該当番号    ①	
	例: 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合		
	② 地方創生に相当程度効果があった		
	例: 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合		
③ 地方創生に効果があった			
例: KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合			
④ 地方創生に対して効果がなかった			
例: KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとはいえないような場合			

7. 今後の事業方針 (選択肢は国の報告書に同じ)	① 事業の継続 計画通りに事業を継続する	該当番号
	② 事業の発展 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	①
	③ 事業の改善 事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)	
	④ 事業の中止 継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)	
	⑤ 事業の終了 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合当初予定通り事業を終了する(または、した)	
8. 上記「今後の事業方針」を選択した具体的な理由と、今後の事業方針の具体的な内容	<p>(観光部門) 平成28年度に地方創生加速化交付金を活用して策定した、「香港を中心としたアジア圏域からの誘客戦略」に則って戦略的にプロモーションを行った結果、香港からの入込客数は大きく増加し、それまで入込数が最も多かった台湾の観光客数を上回り、交流人口増加による地域活性化と、地方創生に効果的な結果となっている。このことから、引き続き戦略に則り、現地旅行エージェントとの連携やメディア戦略等による更なる知名度向上など、事業方針に沿った形で今後も事業を推進することとしている。</p> <p>(商工部門) 指宿市を含む5市町で構成する鹿児島県南部広域観光物流実行委員会が主体となり、「平成30年度地方創生推進交付金(香港における南部広域観光・物流促進事業)」において、事業継続を図る。 ただし、インバウンド(団体)土産品販売事業については、平成29年度に試行した結果、採算性を勘案した自主的な民間事業者での運用に移行できる段階となったことから、支援を収束し、商談や成約、輸出量の増進につながる海外での消費拡大及び知名度向上を目的としたプロモーション事業に発展させる。プロモーション事業の実施にあたっては、事業効果の最大化や実施体制の効率化を図るため、鹿児島県と連携して取り組みを実施する。</p>	
9. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの有無	<p>戦略の見直しは無し。 上記、8の内容を踏まえながら、引き続き事業を推進していく。</p>	
10. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し(案)	—	
11. 外部評価機関(総合振興計画審議会)の意見・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 香港からの宿泊者数も、商談件数・成約件数も、大幅に目標値をクリアしている。</li> <li>・ アクセス面の向上という側面もあるが、それにしても、県内でも指宿における香港からの宿泊数増加の割合の多さを見ても、順調に進捗している。</li> <li>・ 指宿の牛については、ネーミングが統一されていないので、海外ブランドとして売っていくためにも、業界一体となって統一していく必要があると思う。</li> </ul> <p>【評価】 担当課評価のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方創生に非常に効果的であった</li> <li>② 事業の継続</li> </ul>	
12. 最終評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方創生に非常に効果的であった</li> <li>② 事業継続</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略の見直しは必要無し。</li> <li>・ 上記、8及び11の内容を踏まえながら、引き続き事業を推進していく。</li> </ul>	

## H29年度地方創生推進交付金事業の効果検証（最終評価）

1. 交付金事業名	地域商品活性化事業			
2. 総事業費（円）	10,049,312円			
うち交付金額(1/2以内)	5,024,654円			
3. 事業概要 (交付金を充当した事業)	<p>① もうかる指宿育成塾 地域の農畜水産品を活用した商品開発、商品トレンド、デザイン、販路開拓、マーケット把握、商談出展までのノウハウを一貫して取得する「もうかる指宿育成塾」を実施。</p> <p>② 地域商社設立準備事業 新規起業や零細事業者の商品開発から販売までを支援し、且つ、本地域内外での販売や商流構築ができる地域商社の設立に向けて、ネット販売の拡充や、販売の中核を担うことが想定される地域製品のブランド化の取り組みを実施。</p> <p>③ 地域資源を活用したヘルスケア推進協議会 オクラなどの機能性分析結果を生かした健康食品を活用した一次製品のブランド展開や販売強化に向け、農商健に関連する官民金で構成する協議会を設置し、健康商品の開発展開についてを協議。</p>			
4. H29事業終了時における目標値(KPI)に対する実績値	目標指標		目標値	実績値
	①	雇用人数(新規雇用者+事業開始以降新規者の継続雇用者) H29年度増加分	3人	11人
	②	本事業による受注額(新規成約分+事業開始以降成約の継続契約分) H29年度増加分	5,000千円	24,522千円
	③	商談件数 H29増加分	50件	609件
5. 数値以外の事業効果や実績	<p>(商工部門) もうかる指宿育成塾においては、関東指宿会、指宿商工会議所、菜の花商工会の支援を得て、東京都内で商談会を開催した。成約や継続商談に結び付く結果もみられ、市内事業者の首都圏での販路開拓・拡大の取り組みをさらに推進するため、本年の5月に新たに市、指宿商工会議所、菜の花商工会組織する、「もうかる指宿クラスター協議会」を設立した。</p> <p>(健幸部門) 地域資源の高付加価値化への取り組みを総体的に推進するため、いぶすき農協、山川水産加工業協同組合をはじめとする地元企業、大学、食生活改善推進員連絡協議会等が連携し、「指宿市ヘルスケア推進協議会」(以下、協議会)を平成29年7月29日に設立。協議会では、商工・農政・健康の各分野で行っている14事業の情報共有を行い、地元企業が事業展開を図る際のプラットフォームとしての機能を持たせたほか、協議会の取り組みを周知するため、これまで実施したかつお節・オクラに関する機能性効果検証結果、地域食材を活用したレシピ等を紹介したリーフレットとチラシを作成し、トップセールスや市内の観光施設等で配布を行った。</p>			

6. 地方創生への事業効果 (選択肢は国の報告書に同じ)	① 地方創生に非常に効果的であった 例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	該当番号
	② 地方創生に相当程度効果があった 例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	
	③ 地方創生に効果があった 例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	①
	④ 地方創生に対して効果がなかった 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合	
7. 今後の事業方針 (選択肢は国の報告書に同じ)	① 事業の継続 計画通りに事業を継続する	該当番号
	② 事業の発展 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	
	③ 事業の改善 事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)	②
	④ 事業の中止 継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)	
	⑤ 事業の終了 例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合当初予定通り事業を終了する(または、した)	
8. 上記「今後の事業方針」を選択した具体的な理由と、今後の事業方針の具体的な内容	<p>(商工部門) 県及び指宿市を含む県内の自治体が広域連携で実施する「平成30年度地方創生推進交付金(食の宝庫かごしま 食と農の競争力強化事業)」において、事業継続を図る。 なお、地域商社準備については、DMOの設立の可能性を探っていることから、DMO内で地域商社の機能を備えることができるか検討を図る予定である。</p> <p>(健幸部門) 協議会では、7月の設立以降、地域資源の高付加価値化による販路拡大策等について、これまで行ってきた地域食材の機能性評価検証等の結果を用いたPR事業等を中心に行い、2企業が新たに協議会へ加入したところである。地域資源の高付加価値に向けては、現在中心となっている地域食材に関する取組みに加え、温泉等の観光資源を活かした事業への取組みも検討しており、プラットフォームとしての役割を担う協議会の推進体制を広げ、他分野からの事業参加が見込める運営を行う必要がある、協議会への加入企業数を今後とも拡大することを検討している。</p>	
9. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの有無	<p>戦略の見直しは無し。 上記8の内容を踏まえながら、引き続き、事業を推進していく。</p>	
10. 事業評価等を踏まえた指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し(案)	—	

<p>11. 外部評価機関 (総合振興計画審議会) の意見・評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ もうかるクラスター指宿を成功させるためには、雇用不足問題がカギであり、そのためにも、外国人労働者・研修生などの受入への支援体制を整え、長続きする雇用環境を確保する必要があると感じる。</li> </ul> <p>【評 価】 担当課評価のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方創生に非常に効果的であった</li> <li>② 事業の発展</li> </ul>
<p>12. 最終評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方創生に非常に効果的であった</li> <li>② 事業の発展</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略の見直しは必要無し。</li> <li>・ 上記, 8及び11の内容を踏まえながら, 事業を推進していく。</li> </ul>